

大学の一般教育に対する 社会的要請の調査・研究

教	授	下	程	勇	吉
京都市立音楽短期大学助教授	竹	内	義	彰	
西山短期大学助教授	久	木	幸	男	
大谷大学助教授	柴	田	良	稔	
四天王寺短期大学助教授	牧		文	彦	
滋賀大学助教授	村	田		昇	
京都学芸大学助手	栗	田		修	

I. は じ め に

新制大学の特色の一つは、それが、かつての旧制大学には見られなかった、一般教育のための課程と、一般教育の科目を設けている点にある。一般教育の課程と科目がどのような理由によって設けられるに至ったかについての論議は、これをさしおくとして、巾広い一般教養をつけることを目的とする一般教育の課程と科目がすべての大学に設けられ、全学生が最低36単位——四年制大学の場合——を必修しなければならなくなった以上、新制大学の卒業生は、旧制大学の卒業生に比べて遜色のない、というよりむしろ勝れた一般教養を身につけていなければならぬはずである。しかし、現実には必ずしもそうではないらしく、新制大学卒業生の一般教養に対する社会一般の批判には、かなり厳しいものがあるといつてよい。もっとも、新制卒業生に対する批判は、単に一般的教育の面だけではなく、専門的知識・技能の面についても決して少くない。そしてそれは同時に、一般教育の成果につながる問題でもある。したがって、新制大学卒業生に対するさまざまな批判には、新制大学の組織と機能に関する社会的不信感の露呈として、黙視しがたいものが多々あるといわねばならない。

こうした実状にかんがみ、われわれは、大学教育にたずさわるわれわれ自身の反省と、大学教育の今後の方向を模索していくための資料を得るべく、今日の大学教育、特にその一般教育に対する社会各層の代表的な意見ないし要請を調査することにした。

社会各層にある、大学の一般教育に対する批判や要請を、広汎にまた精密に調査するということは、元来が非常に困難なことである。ところがわれわれの共同研究にあっては、メンバーのう

ちに調査の専門家がないこと、メンバーの所属がそれぞれ異なるため相互の連絡を密にしにくいこと、予算が十分でないこと、等によるより大きい制約が最初から横たわっていた。そのため、この共同研究においては、あまり大規模な調査を敢行する冒険を避け、その対象を京・阪・神地域に限定する、中規模程度の調査を行うことにした。

京・阪・神地区という一地域のうちから、この調査目的にかなう適切な対象を、どのような母集団に求めるかが、その次の問題であった。数回にわたる検討の末、われわれはこれを、企業や官庁・学校及び諸団体等の経営者ないし管理職層と、昭和36年3月の大学卒業生の二つの層に求めることにした。その理由は外でもない、前者が、大学卒業生の採用及び管理を通して、大学教育の成果について最も大きい関心をもつグループであり、後者が、大学のごく新しい卒業生として、大学教育についての印象を鮮明にもつ反面、各職場への一通りの馴れを通して、大学教育への批判や要請がようやく明確化されつつある集団であると考えられたからである。

以上二つの母集団を対象とする調査のうち、前者つまり企業・官庁等の経営者ないし管理職に対するものを面接調査の方法で、また後者に対しては質問紙の郵送によってこれを実施することとした。そして、36年9月、まず前者の予備調査に着手することによって、われわれの共同的調査・研究が開始された。以下、企業・官庁等の経営者ないし管理職を対象とする調査、卒業生を対象とする調査の順で、その経過及び成果について簡単な報告をしておきたい。なお、下程勇吉教授を中心とするこの共同的調査・研究のメンバー及び協力者は、次の通りである。柴田良稔・久木幸男・竹内義彰・村田昇・牧文彦・栗田修・小森健吉・高橋史郎・上田吉一・藤武・稲葉宏雄。

2. 企業等の経営者・管理職の意見調査

京・阪・神三大都市にある企業・官庁・学校・諸団体等の経営者ないし管理職を調査対象に選ぶとして、それ等のすべてを単一の母集団として取扱うか、それとも然るべき基準を設けていくつかに区分するかが、この調査での最初の問題となったが、種々検討した結果、これ等を、企業の経営者ないし管理職と官庁・学校・諸団体の管理職ないし経営者の二群に大別し、さらに、企業の経営者ないし管理職をそれぞれ大企業・中企業・小企業の三群に分けることにした。次に問題となったのは、以上四群の母集団から全く平等に同数の標本を抽出するか、あるいはその間に適当な傾斜をもたせるかについてであった。この調査の主旨が大学の一般教育についての意見の調査にある以上、標本の抽出は、大学教育との、つまりは大学卒業生との関連性の疎密に応じてなされねばならない。こうした見解に基づいて、各母集団の標本の抽出率に一定の傾斜をつけることにした。そしてそのための具体的な操作として、京・阪・神にある全四年制大学の、昭和36年3月卒業生における就職先分布状況を調べ、それに応じた標本数を決定する方法をとった。もっとも、京・阪・神にある全大学の、この期の卒業生の就職先分布状況を厳密に把握することが思いの外困難であったため、実際には、いろんな点で官・公・私立大学の平均値に近いものをもつものと推測される、二つの私立総合大学を意図的に選び、その36年度卒業生の就職状況を分析するとい

う、かなり安易な方法をとらざるを得なかった。

それによると、36年度卒業生の分布状況は、大企業に就職した者53%、中企業25%、小企業13%、官庁・学校・諸団体等9%であることが判明した。そこで、京・阪・神各都市の商工会議所の発行する、特定商工業者名簿に登録された各種の企業体と、三都市の電話帳その他からとられた官庁・学校・団体等を基本的な母集団として設定し、そのうちから、大企業106、中企業50、小企業52、官庁・学校・諸団体等18の、計226を数える標本を、系統抽出法によって選び出した。なお、この小企業の標本52は、実際はその半数の26でよわけであるが、小企業のことなら、大学卒業生を採用してないものも約半数程度はあるものと予測し、倍数に当る52を抽出したわけである。

調査票としては次にあげたようなものを作成した。これは一応、60の企業を意図的に選んで行った予備調査の結果を検討して作成したものであったが、本調査実施過程において、なお不備な点がいくつかあったことが確認された。

「大学の一般教育に対する社会的要請」についての調査票 (A)

京都大学教育学部教育学教授法研究室

1. ひろく人間を作るうえからいって、一般教育を重視しなければならないとお考えですか。
a. きわめて重要 b. 重要 c. あってもなくてもよい d. 重要でない e. 全く重要でない
2. あなたの職場を中心にして考えた場合、一般教育は必要と思われますか。
a. きわめて必要 b. 必要 c. あってもなくてもよい d. 必要でない e. 全く必要でない
3. 大学教育では、専門教育と一般教育のいずれに重点をおくべきだとお考えになりますか。
(文科系の場合)
a. 専門教育 理由 イ. 大学は専門教育の場であるから
ロ. 専門教育を受けなかったら、卒業後実際の仕事ができないから
ハ. 専門教育が現にふじゆうぶんであるから
ニ. その他
b. 一般教育 理由 イ. 一般的教養の基礎があれば、専門的知識技能は、職場に入ってから、比較的容易に修得できるから
ロ. 指導者として必要なものは、幅ひろい一般的教養であるから
ハ. 新制大学卒業生は、どちらかといえば、一般的教養がふじゆうぶんであるから
ニ. その他
c. わからない
- (理科系の場合)
a. 専門教育 理由 イ. ロ. ハ. ニ. (各理由の内容は上に同じ)
b. 一般教育 理由 イ. ロ. ハ. ニ. (各理由の内容は上に同じ)
c. わからない
4. 一般教育では、次の教科のうちどれが重視せられねばならないとお考えですか。
a. 人文科学 b. 社会科学 c. 自然科学 d. 保健体育 e. 外国語
5. あなたの企業の従業員について見た場合、大学卒業者と高校卒業者との差は、学校で修得した専門的知識

京 都 大 学 教 育 学 部 紀 要 X

識技能において特に大きいとお考えですか、それとも一般的教養において特に大きいとお考えですか。

a. 専門的知識技能 b. 一般的教養 c. その他

6. あなたの企業では、大学卒業者を従業員として採用する際に、その専門的知識技能と一般的教養のどちらに重点をおいておられますか。

a. 専門的知識技能 b. 一般的教養 c. その他

7. 一般教育、あるいはひろく大学教育のあり方について、以上の項目のほかにご意見がありましたらお聞かせください。

面接による本調査の実施期間は、当初その中心を37年2月中旬におく予定であったが、各種の事情により、部分的にある程度のずれを生じた。特に、京・阪・神に本社ないし本庁のない企業や官庁のうち、本社ないし本庁でなければ調査不能の27の標本については、37年9月末から10月初旬にかけてようやくこれを終えることができた。なお、面接者には、データの精度を高めるため、学生アルバイトは一切使用せず、共同研究者及び協力者たる現職の助教授・講師11名をこれに当てた。

さて、これからこの調査の結果を概観していくことにするが、ここで一言断っておかねばならぬことは、標本抽出の際、資本金一億円以上の企業を一応大企業として一つに括ったにもかかわらず、集計作業以後においては、これをさらに、巨大企業と大企業の二つに区分した点である。その理由は、面接調査に着手してから、資本金10億以上の巨大企業と、1億以上10億未満の大企業とでは、経営・管理者層の考え方に相当のずれのあることが察知されたからに外ならない。

標本総数 200——小企業の52標本中、大学卒業生を全く採用してない26標本を除去した残——のうち、面接に成功し、データを得ることのできたもの189で、内訳は表1の通りである。

表1 標 本 数・成 功 率

	大 企 業	中 企 業	小 企 業	官 庁 等	計
標 本 数	106	50	26	18	200
面 接 成 功 数	106	40	25	18	189
成 功 率	100%	80%	96%	100%	94.5%

面接に応じてくれた回答者は、社長クラスが18名、人事部長・総務部長等の部長クラス86名、課長クラス43名、係長クラス16名、その他26名となっている。最初、人事部長ないし総務部長等の、人事関係責任者を被面接者を選ぶこと、という原則を立てていたのであるが、諸般の事情により実際はこの原則からかなり外れた結果となった。

問1は、被面接者に、企業の特異性を通してではなく、社会の指導者層の一人としての、大学の一般教育に対する主観的意見を聴こうとしたのであるが、結果としては、表2のようなものが得られた。これによれば、こうした層の人達が、大学の一般教育に、ともかくも、積極的意義を認めていることが判明する。が、表3のように、「きわめて重要」と答えた者が巨大企業と小企業に殊に多くあって、両者を合算したものの比重が他に比べてかなり高く、有意水準5%におい

て差のあることが眼につく。

表2 人間形成上一般教育は重要か

重要性 標本	きわめて	重 要	どうとも いえない	そ の 他	n. a.	計
巨	24 (59%)	17 (41%)	0	0	0	41
大	32 (49%)	31 (48%)	1	0	1	65
中	15 (38%)	24 (60%)	1	0	0	40
小	15 (60%)	9 (36%)	1	0	0	25
官	6 (33%)	12 (67%)	0	0	0	18
計	92 (49%)	93 (49%)	3	0	1	189

表3 分 割 表

重要性 標 本	a (きわめて)	o (その他)	t (計)	a / t	d. f. = 1 $\chi^2 \geq 4.55$ $0.02 < P < 0.05$
巨・小	39	27	66	0.59	
そ の 他	53	70	123	0.43	
計	92	97	189	0.49	

問2では、それぞれの事業所の職員として遅滞なくその業務を遂行していく場合に、一般教育がどの程度必要視されるかをたずねたわけであるが、ここでは、表4で見られるように、全般的に、問1の場合とはかなり違った傾向の反応が見られる。なかでも最も顕著な現象は、きわめて重要と答えた者32%と、必要とする者65%の間に生じた大きい傾斜である。明白な有意差をもつ、こうした反応比率の変化のよってきたるゆえんを問1の場合のそれに比較して推測すれば、経営・管理者層の多くが、理想としては、各職員が市広い一般教養をもつことが望ましいと考えてはいても、大方の事業所の現実、一応の仕事ができる程度の知識・技能を身につけた職員さえ採用できれば、それで満足していなければならぬ状態にあることを裏書きしているといえよう。ところで、ここで注目されよいことは、aの「きわめて重要」に反応した巨大企業の比率が、表5で見られるように、問一の場合と同様非常に高い反面、小企業における反応数が異状に激減していることである。これは恐らく、大学卒業者の採用が至難な小企業の経営者において、大学の一般教育、つまりは大学の卒業生に対する考え方に、理想と現実の両面で大きい開きのあることが、如実に表明されたものであろう。

問3は、経営者・管理者層が、大学の一般教育と専門教育の何れを重視しているかを知ろうとした発問であるが、プリテストの経験から事務系の場合と技術系の場合とでは相当のずれが出るものと考え、これを分離して聴いてみた。すると事務系に対する意見としては、専門教育重視と一般教育重視の比率が、表6の通り43%対51%となり、両者の間に有意差が認められないが、技

術系の場合においては、専門教育重視が圧倒的多数を占めている。なお、この表では、専門教育重視への反応度は60%となっているが、回答なしの30%のほとんどが、技術系卒業者の採用がないためのものであることを考慮に入れば、専門教育重視の実質的比重は更に重くなるはずである。

表4 職場から見て一般教育は重要か

重要性 標本	きわめて	重 要	どうとも いえない	そ の 他	n. a.	計
巨	19 (46%)	22 (54%)	0	0	0	41
大	20 (31%)	43 (66%)	1	0	1	65
中	12 (30%)	26 (65%)	2	0	0	40
小	4 (16%)	20 (80%)	1	0	0	25
官	6 (33%)	12 (67%)	0	0	0	18
計	61 (32%)	123 (65%)	4	0	1	189

表5 分 割 表

重要性 標本	a (きわめて)	o (その他)	t (計)	a / t	d. f = 1 $\chi^2 \geq 5.14$ $0.02 < P < 0.05$
巨	19	22	41	0.46	
そ の 他	42	106	148	0.28	
計	61	128	189	0.32	

表6 専門教育と一般教育の比重

重 点 標 本	専 門	一 般	わからぬ	そ の 他	n. a.	計
事 務 系	81 (43%)	97 (51%)	2	3	6	189
技 術 系	114 (61%)	13 (7%)	5	1	55	188
計	195	110	7	4	61	377

次に、問3に対する回答理由を見ていくと、表8にあるように、事務系において専門教育の方を重視する者の理由としては、④大学は専門教育を実施する機関であるから、⑩専門教育を受けなかったら卒業後実際的な仕事ができないから、⑨現に専門教育が不十分だから、の順となっており、④と⑩の間には有意差がめられない。しかし、技術系に対する意見としては、⑩への反応数が断然多く、④及び⑨への反応数との間に明白な有意差がある。ということは、技術系ないし理科学部系の教育及び卒業生に対しては、職場で早速間に合うような、専門的・具体的な知識や技術の教授がより強く望まれている、ということである。

表7 専門教育重視の理由

理由 標本	イ	ロ	ハ	ニ	計
事務系	32 (39%)	29 (35%)	16 (20%)	5	82
技術系	30 (26%)	62 (54%)	19 (17%)	3	114

また、一般教育を重視する者の理由としては、表8のように、⑩指導者として必要なものは巾広い一般的教養であるから、と考える者が一番多く、④一般的教養の基礎があれば、専門的知識・技能は職場に入ってから比較的容易に習得できるから、とする理由がそれに続いている。

表8 一般教育重視の理由

理由 標本	イ	ロ	ハ	ニ	計
事務系	37 (39%)	42 (44%)	7	10	96
技術系	6	5	1	1	13

問4では、予備調査の経験から、人文・社会・自然の、いわゆる一般教育の三系列の外に、保健体育・外国語を加えた方が適切であることを認めて、都合五つの項目をあげ、それ等のうちから原則的に一つだけを選んでもらうことにした。しかし、こうした選択のさせ方自体にかなり無理のあったことと、面接者11名の態度調整が完全に行われていなかったことにより、この原則は十分には守られなかった。が、これを整理してみると、表9の通り、社会科学重視の42%が最も高い反応度を示し、人文科学重視及び自然科学重視の9%との間に有意差のあることを明らかにしている。ところが、細部について見れば、巨大企業に限って、社会科学を重視する者がさほど多くなく、表10で見られるように、他の標本群との間に有意差のあることが認められる。その反面、その他、つまり各科目の間に軽重の差をつけない方がよいとする意見が、他の標本群に比べてかなり多くなっている。そして大企業においてもまた、巨大企業程ではないとしても、その他

表9 重視すべき一般教科

教科 標本	人 文	社 会	自 然	保 体	外 語	その他	n. a	計
巨	4	10 (24%)	4	0	6 (15%)	16 (39%)	1	41
大	4	29 (45%)	5	1	3	20 (31%)	3	65
中	2	20 (50%)	3	2	5	6	2	40
小	4	12 (48%)	2	1	3	3	0	25
官	3	8 (44%)	3	0	1	3	0	18
計	17 (9%)	79 (42%)	17 (9%)	4	18 (10%)	48 (25%)	6	189

京都大学教育学部紀要 X

表10 分割表

教科 標本	a (社会)	o (その他)	t (計)	a / t	d. f. = 1
巨	10	31	41	0.24	$\chi^2 \geq 6.0$
その他	69	79	148	0.47	$0.01 < P < 0.02$
計	79	110	189	0.42	

への反応者が相当多く認められるのである。ということは、一面に偏らず、巾広くまたバランスのとれた一般教養の持主を、規模の大きい企業程強く求めていることを表明するものといってよからう。また、外国語を重視する者が巨大企業に多く、これも一特徴をなすかのように思われるが、検定の結果では、他の標本群との間に有意差が認められなかった。

問5も、設問自体がかなり疑問視されるところであるが、得られた全体の反応度合としては、専門的知識・技能に大学出と高校出の差を認める者34%、一般教養において認める者44%で、両者の間に有意差があるとはいえない(表11)。しかし、表12でわかるように、官庁・学校等に、専門教育の面で差が大きいとする回答が極めて多いことは、全く予想しなかった一つの特徴といえてよいであろう。

表11 大卒と高卒の差(問5)

教養 標本	専 門	一 般	そ の 他	n. a.	計
巨	11 (27%)	18 (44%)	12 (29%)	0	41
大	25 (38%)	27 (42%)	12 (19%)	1	65
中	12 (30%)	21 (53%)	7 (18%)	0	40
小	7 (28%)	13 (52%)	4	1	25
官	10 (56%)	4	4	0	18
計	65 (34%)	83 (44%)	39 (21%)	2	189

表12 分割表

教養 標本	a (専門)	o (その他)	t (計)	a / t	d. f. = 1
官	10	8	18	0.56	$\chi^2 \geq 4.41$
その他	55	116	171	0.32	$0.02 < P < 0.05$
計	65	124	189	0.34	

問6では、入社試験の際の配点を具体的にどのよにしているか、という点についてたずねたのであるが、ここでも、問5の場合とはほぼ同様の、専門的知識技能35%、一般的教養44%、双方均等17%という比率が得られた。問5と6双方に共通して見られる一つの特徴は、巨大企業におい

て、専門的知識技能・一般的教養・双方共にのそれぞれの反応度がかなり接近しているのに比べ、大企業以下では、規模が小さくなればなるほど、三者間のバランスが崩れる傾向にあるということである。これは、問2の回答の場合とも関連をもつもので、小規模の企業になればなるほど、幅広い総合的な知識・教養をもつ職員を吸収し難いという現在の需給関係、つまり、就職戦線における売手市場的傾向の微妙な反映と見ることもできよう。

表13 採用試験の際の重点

重 点 標 本	専 門	一 般	そ の 他	n. a	計
巨	12 (29%)	14 (34%)	14 (34%)	1	41
大	23 (35%)	30 (46%)	8	4	65
中	13 (33%)	21 (53%)	6	0	40
小	10 (40%)	12 (48%)	2	1	25
官	8 (44%)	7 (39%)	3	0	18
計	66 (35%)	84 (44%)	33 (17%)	6	189

表14 分 割 表

重 点 標 本	a (双方共)	O (その他)	t (計)	a / t	d. f. = 1
巨	14	27	41	0.34	$\chi^2 \geq 10.6$
そ の 他	19	129	148	0.13	$0.001 < P < 0.01$
計	33	156	189	0.17	

以上、六項目についての回答を得た後で、大学教育全般についての全く自由な意見を求めたのであるが、ここで得られた各種各様の意見を整理して、これ等を表15のような具体的意見にまとめあげることができた。それぞれの項目についての解説は省くとして、一言しておくおかねばならぬことは、こうした具体的意見のうち、大学教育における人間形成の欠陥をついたものが実に全体の三分の一を超えている、という事実である。われわれ共同研究者達は、ある意味で、この自由な意見の聴取に一番大きい期待をもっていたのであるが、面接者間の態度調整上の不備がここでも災いして、十分な成果を得ることができなかった。しかし、人間形成上の欠陥が鋭く指摘され、現行高等教育制度への数々の疑問が提出されたことは、やはり一つの成果といってよいであろう。大学教育関係者のすべてが厳しく反省してみなければならぬ点である。

京 都 大 学 教 育 学 部 紀 要 X

表15 自 由 な 意 見

順位	意 見	頻数
1	人間形成についての批判・要望	56
2	大学制度に関する批判	31
3	一般教育の内容・方法に関する批判・要望	29
4	道德教育についての要求	24
5	基礎的学力の向上に対する要求	16
6	専門教育充実に対する要求	12
7	産学協同についての要望	10
8	行き過ぎた自由主義への批判	8
9	偏向教育批判	6
10	高校教育充実についての要望	6
11	その他	14
計		212

3. 卒業生の意見調査

この調査は、37年9月に行なった予備調査の結果を基に、38年1月から3月にかけて実施した。調査対象としては、京・阪・神三大都市にある全四年制大学の、昭和36年3月の卒業21250名をこれに当てた。もっとも、この期の卒業生の実数を把握することが時間的にいささか困難であったので、便宜的に、32年4月の各大学総入学定員をもってこれに代えた。しかし、私立大学の多くは、周知のように、公表定員をかなり上廻る人数を入学させているため、この期の卒業生の実数は、上の人数より相当多かったものと推測される。

調査方法としては、この21250名の母集団中から1000の標本を無作為に抽出し、これに下記のような質問紙を郵送・回収することとした。

「大学の一般教育に対する社会的要請」についての調査票（B）

京都大学教育学部教育学教授法研究室

出身大学・学部	大学	学部	学科
現在の勤務先			
現在の職種	事務系	技術系	その他

1. ひろく人間をつくるうえからいって、一般教育を重視しなければならないとお考えですか。

a きわめて重要 b 重要 c どうともいえない d 重要でない e 全く重要でない

大学の一般教育に対する社会的要請の調査・研究

2. あなたの職場を中心として考えた場合、一般教育は重要と思われますか。
a きわめて重要 b 重要 c どうともいえない d 重要でない e 全く重要でない
3. あなたの現在の仕事はあなたが大学で修められた専門コースと一致していますか。
a 完全に一致している b どちらかといえば一致している c どうともいえない d どちらかといえば一致していない e 全く一致していない
4. あなたが大学で履修された一般教育と専門教育のうち、どちらの方があなたの現在の仕事により役立っていると思われますか。
a 一般教育の方 b どちらともいえない c 専門教育の方
5. ① 大学教育では、一般教育と専門教育のいずれに重点をおくべきだとお考えになりますか。
a 一般教育 b 専門教育
- ② a 一般教育を重視される理由は、
イ 一般的教養の基礎があれば、専門的知識・技能は、職場に入ってから比較的容易に修得できるから。
ロ 指導者としての必要なものは、巾ひろい教養であるから。
ハ 新制大学卒業生は、どちらかといえば、一般的教養が不十分であるから。
ニ その他
- b 専門教育を重視される理由は、
イ 大学は専門教育の場であるから。
ロ 専門教育が十分でなかったら、卒業後実際的な仕事ができないから。
ハ 専門教育が現に不十分だから。
ニ その他
6. あなたが受けられた一般教育について、次のような点に関し、どのように思われますか。
単位数： a 多すぎる b 適当である c 少なすぎる
教授法： a すぐれている b 普通である c よくない
スタッフ： a すぐれている b 普通である c 劣っている
授業内容： a 充実している b 普通である c 貧弱である
施設・設備： a 充実している b 普通である c 貧弱である
7. 現在の一般教育では、人文科学、社会科学、自然科学の三系列を、同じ単位数だけ履修することになっていますが、これについてどう考えられますか。
a 現状でよい b 人文科学系列の単位数を（ふやす、へらす）べきである。
c 社会科学系列の単位数を（ふやす、へらす）べきである。
d 自然科学系列の単位数を（ふやす、へらす）べきである。 e その他（具体的に）
8. 現在の外国語の単位数についてどうお考えですか。
a 現在のままでよい b 単位数をふやすべきである c 単位数をへらすべきである
9. 現在の保健体育の単位数についてどうお考えですか。
a 現在のままでよい b 単位数をふやすべきである c 単位数をへらすべきである
10. 一般教育の履修形式としては、次のうちどれが一番すぐれていると思われますか。
a 全学年にわたって履修する
b 一定期間に集中して履修する
c 学年が進むにつれて、一般教育の割合を漸次少くしていく
d その他（具体的）
11. 一般教育、あるいはひろく大学教育のあり方について、御意見がありましたら、自由にお書き下さい。

京都大学教育学部紀要 X

問1は、経営者等に対する調査の場合と同様に、人間形成上一般教育が重要であるか否かをたずねたのであるが、その答は表16の通りである。この表でわかるように、各項目に対する文科系学部卒業生の反応比率間には有意差が認められない。しかし、文科系と理科系を合算して、各項目毎の反応数を比較してみると、「重要」とする者が最も多くて全体の53%強、次いで「きわめて重要」の32%弱以下、「どうともいえない」「重要でない」の順となり、これら相互の間には、有意水準5%において、明白な差のあることが認められる。

表16 一般教育の重要性（人間形成上）

重要性 学部	きわめて	重 要	どうとも いえない	重要でない	n. a.	計
文 科 系	118 (32.2%)	187 (51.1%)	41 (11.2%)	19 (5.2%)	1	366
理 科 系	61 (31.3%)	111 (56.9%)	15 (7.7%)	8 (4.1%)	0	195
計	179 (31.9%)	298 (53.1%)	56 (10%)	27 (4.8%)	1	561

また、学部別の特徴をみていくと、医学部において「きわめて重要」と答えた者が21標本中の12つまり57%強で殊に多い。これを χ^2 分布を用いて検定すると、表17の通り、有意水準を5%とした場合、他学部卒業生の意見との間に生じ得る標本誤差は僅かに0.01と0.02の間にあることになるので、両者の間には有意差があるといわねばならない。

表17 分 割 表

重要性 学部	a(きわめて)	o(その他)	t(計)	a / t	d. f. = 1
医 学 部	12	9	21	0.57	$\chi^2 \geq 5.8$
そ の 他	167	373	540	0.31	$0.01 < P < 0.02$
計	179	382	561	0.32	

問2の、職場から見た一般教育の重要性については、問1の場合と同様、文科系学部標本と理科系学部標本との間には有意差がない。が、各項目毎に合算してみると、問1の場合に比べて全体に右にずれていることがわかる。このことは、一般教育は理想的には重視されるべきであるが、職場においては、各種の制約があるため、それ程までには重要視されていない現実を示している

表18 一般教育の重要性（職場から見て）（ ）の中は%

重要性 学部	きわめて	重 要	どうとも	重要でない	全 く	n. a.	計
文 科 系	76 (20.8)	184 (50.3)	68 (18.6)	34 (9.3)	1	3	366
理 科 系	38 (19.5)	95 (48.7)	39 (20)	21 (10.8)	0	2	195
計	114 (20.5)	279 (49.7)	107 (19.1)	55 (9.8)	1	5	561

といえる。とはいえ、とにかく重要と考える者70%強と、重要でないと考える者10%弱の間には、有意差が認められ、一般教育はやはり、全般的にかなり大きい時期をもたれていることが理解されるのである。(表18)

また、問1と問2の連関を見ていくと、表19のように、人間形成上一般教育をきわめて重要と考える人達の方が、職場中心に見た場合にも、一般教育をより重視している事実が明瞭になる。

表19 Q.1 X Q.2

Q.1 \ Q.2	a(きわめて)	b(重要)	c(その他)	t(計)	a/t	d. f. = 2
きわめて	82	85	12	179	0.46	$\chi^2=57.4$
重 要	27	178	93	298	0.09	$P<0.001$
計	109	263	105	477	0.23	

現職が大学で修めた専門コースと一致しているか否かをたずねた問3では、表20のような結果が得られたが、これを、とにかく一致している者(完全・ほぼ)としていない者(不一致・全く)に二分してみると、一致者57%弱と不一致者31%弱の間には有意差がある。また、職業と専門コースの一致度は、表21で見られるように、文科系より理科系の方が高くなっている。更に、この一致度は、これを学部別に見れば、医学部が断然高く、この学部卒業者の81%は完全に一致している、という結果が出た。(表22)

表20 職業と専門コースの一致度 ()の中は%

一致度 \ 学部	完 全 に	一 致	どうとも	不 一 致	全 く	n. a.	計
文 科 系	39 (10.7)	139 (38)	53 (14.5)	80 (21.9)	52 (14.2)	3	366
理 科 系	65 (33.3)	75 (38.5)	14 (7.2)	25 (12.8)	14 (7.2)	2	195
計	104 (18.5)	214 (38.1)	67 (11.9)	105 (18.7)	66 (11.8)	5	561

表21 分 割 表

一致度 \ 学部	a(一致)	b(不一致)	t(計)	a/t	d. f. = 1
文 科	178	132	310	0.57	$\chi^2=22.56$
理 科	140	39	179	0.78	$P<0.001$
計	318	171	489	0.65	

表22 医学部卒業生の場合

学部 \ 一致度	a (完全一致)	o (その他)	t (計)	a / t	d. f. = 1 $\chi^2=137.39$ $P<0.001$
医学部	17	4	21	0.81	
他学部	87	453	540	0.16	
計	104	457	561	0.19	

問4は、卒業性の現実的な職業生活において、真に役立っているのは果して一般教育であるか専門教育であるかを聞いてみた。全体としては、専門教育が役立っていることとする53%強が一番多く、どうともいえないとする31%強がこれに次ぎ、一般教育の15%弱が一番少くなっている。どうともいえないというのと、無回答を除いた表を作成してみると、表23のように、一般教育の方が役立っている者は、文科系で約31%、理科系で約8%と、その間に大きい開きが認められる。裏返していえば、このことは、理科系学部卒業生においては、圧倒的多数の者が、専門教育の成果を役立て得る職場にいるということである。注目すべき事象である。次に学部別に見ると、専門教育の方が役立っていると答えた者は、医学部(81%)と理学部(79%)に特に多い。この二学部の頻数を他学部のそれに比べると、表24のように、明白な有意差がある。なお、問3と問4を組合わせてみると、表25の通り、現職と専門コースの一致度の高い者の方が、不一致の者に比べて、専門教育の方がより役立っていると答えている。

表23 一般教育の実用性

学部 \ 実用性	a (一般)	b (専門)	t (計)	a / t	$\chi^2=28.51$ $P<0.001$
文科	70	159	229	0.31	
理科	12	140	152	0.08	
計	82	299	381	0.22	

表24 専門教育の実用性

学部 \ 実用性	a (専門)	o (その他)	t (計)	a / t	$\chi^2=14.91$ $P<0.00008$
医理学部	40	10	50	0.80	
他学部	259	252	511	0.51	
計	299	262	561	0.53	

表25 Q.3 × Q.4

Q4 Q3	a (専門)	b (一般)	t (計)	a / t	
一 致	233	17	250	0.93	$\chi^2 \geq 87.07$ $P < 0.001$
不 一 致	51	53	104	0.49	
計	284	70	354	0.80	

一般教育と専門教育の何れに重点をおくべきであるかをたずねた問5の回答結果は、表26の通りで、専門教育重視が全体の79%弱と、圧倒的に高い頻度をもっている。この数値が一般教育重視の15%強との間に果して有意差があるかどうかを調べたところ、標本誤差の生じる確率は僅かに10万分の8であるから、この間の開きは有意であると見なければならない。なお、文理間の違いを検定したところ、帰無仮説の成立する危険率は5～10%に達した。ということは、文理何れとも、専門的教育に重点をおくことを望んでいることを意味している。次に、一般教育重視の理由としては、表27の如く、「一般教養の基礎があれば、専門的知識・技能は職場に入ってから比較的容易に修得できるから」というのが68%弱で最も多いが、文理間に有意差があるとはいえない。また専門教育重視の理由としては、表28のように、「大学は専門教育の場であるから」とするものが一位を占め、他の理由との間に有意差をもっている。更に、この理由に関しては文科系学部と理科系学部の間にも有意差があるが、それは、「専門教育が十分でなかったら、卒業後実際的な仕事ができないから」との考えを、理科系卒業の方がより多くもつからである(表29)。なお、問4と問5の相関をとってみると、表30の通りで、問4で専門教育の方が役立っていると答えた者の方が、問5における専門教育の支持率も高いことがわかる。

表26 重点のおき方

重 点 学 部	一 般	専 門	そ の 他	n. a.	計
文 科	64 (17.5)	282 (77.0)	18 (4.9)	2	366
理 科	23 (11.8)	158 (81.0)	13 (6.7)	1	195
計	87 (15.5)	440 (78.4)	31 (5.5)	3	561

表27 一般重視の理由

理 由 学 部	基 礎	教 養	不 足	そ の 他	(計)
文 科	41	11	9	3	64
理 科	18	2	1	2	23
計	59	13	10	5	87

京都大学教育学部紀要 X

表28 専門重視の理由

理由 学部	専 門	仕 事	不 十 分	そ の 他	計
文 科	122	43	98	19	282
理 科	57	55	40	6	158
計	179	98	138	25	440

表29 分 割 表

理由 学部	専 門	仕 事	不 十 分	計	
文 科	122	43	98	263	d. f. = 2
理 科	57	55	40	152	$\chi^2 \geq 21.59$
計	179	98	138	415	$P < 0.001$

表30 Q.4 × Q.5

Q.5 Q.4	a (一般)	b (専門)	t (計)	a / t	
一 般	30	48	78	0.38	$\chi^2 \geq 51.6$
専 門	20	264	284	0.07	$P < 0.001$
計	50	312	362	0.14	

問6は、現行一般教育に対する卒業生の卒直な評価を得ようとした設問である。まず単位数であるが、適当と答えた者が全体の66.5%に達し、過多及び過少という答との間に有意差がある。ということは、単位数に関しては、現状容認の声が多いということである。教授法については、普通と評価する者が59.5%と過半数を占めるものの、「すぐれている」とする者がわずか4%にすぎないということは、大学として大いに反省してみなければならぬところであろう。これに比べて、スタッフについての評価はいくぶん高く、普通とする者は全体の67%強に及んでいる。反応率は、文科系と理科系との間に格別の差を認めないが、学部別に見ると、「すぐれている」とする医学部の比率が殊に高く、他学部に比べて有意差がある(表32)。教授内容については、教授法についての回答とはほぼ同様のちらばりを見せ、■答者の53%強が普通、7%弱が「すぐれている」38%強が「劣っている」となっている。ところで、施設設備についてであるが、この項目についての反応の仕方は、以上各項の場合と大いに異なり、全体の約半数に当る56.7%の者が貧弱と答えたのに対し、普通とした者は37%強に過ぎなかった。つまり、この面についての卒業生の評価が最も低いのである。なかでも、特に貧弱なのは、表33でわかるように、文学・経済・家政の三学部であった。したがって、「充実している」と答えた者はわずか4%しかいなかった。

ただ少々意外であったことは、商学部において、「充実している」とする者の比率が高く、21%弱に達したことである（表34）。次に、スタッフと授業内容との間の連関を調べたところ、表35のように、スタッフが優秀であればそれだけ授業内容もすぐれている、という事実が認められた。もっとも、どのようなスタッフが優秀なスタッフであるかは問題になるところであるが、卒業生の評価である点からして、教授法が適切であるということも大きな要素の一つになっているものと思われる。また、官公立大学と私立大学に対する評価の違いを調べてみると、単位数や教授法については差が認められないが、スタッフ及び授業内容については、表36及び表37の通り、官公立大学の方がすぐれている。しかし、施設設備面では、表38でわかるように、官公立大学の方が劣っている。要するに、この項目に関していえることは、教授法、スタッフ、授業内容、施設設備のすべてが、決して満足すべき状態にないということである。

表31 一般教育の評価

評 価 対 象	すぐれている	普 通	劣っている	n. a.	計
教 授 法	24 (4.3)	334 (59.5)	197 (35.1)	6	561
ス タ ッ フ	66 (11.8)	377 (67.2)	111 (19.8)	7	561
授 業 内 容	38 (6.8)	299 (53.3)	215 (38.3)	9	561
施 設 設 備	24 (4.3)	210 (37.4)	318 (56.7)	9	561

表32 スタッフ×学部

評 価 学 部	a (すぐれている)	o (その他)	t (計)	a / t	
医 学 部	7	14	21	0.33	$\chi^2 \geq 14.25$ $P < 0.001$
そ の 他	59	481	540	0.11	
計	66	495	561	0.12	

表33 施設×学部（貧弱さ）

評 価 学 部	a (貧弱)	o (その他)	t (計)	a / t	
文・経・家	146	49	195	0.75	$\chi^2 \geq 39.22$ $P < 0.001$
そ の 他	172	194	366	0.47	
計	318	243	561	0.57	

京都大学教育学部紀要 X

表34 施設×学部（ややよい場合）

評価 学部	a (充実)	o (その他)	t (計)	a / t
商 学 部	18	69	87	0.21
そ の 他	6	468	474	0.01
計	24	537	561	0.04

表35 スタッフ×内容

内容 スタッフ	a (すぐ れている)	o (その他)	t (計)	a / t
すぐれている	24	42	66	0.36
そ の 他	14	481	495	0.03
計	38	523	561	0.07

$$\chi^2 \geq 118.9$$

$$P < 0.001$$

表36 スタッフ×官私立別

スタッフ 官私立	a (すぐ れている)	o (その他)	t (計)	a / t
官 公 立	48	238	286	0.17
私 立	25	250	275	0.09
計	73	488	561	0.13

$$\chi^2 \geq 7.3$$

$$0.001 < P < 0.01$$

表37 内容×官私立別

内容 官私立	a (すぐ れている)	o (その他)	t (計)	a / t
官 公 立	27	259	286	0.09
私 立	11	264	275	0.04
計	38	523	561	0.07

$$\chi^2 \geq 7.0$$

$$0.001 < P < 0.01$$

表38 施設×官私立別

施設 官私立	a (すぐ れている)	o (その他)	t (計)	a / t
官 公 立	4	282	286	0.01
私 立	20	255	275	0.07
計	24	537	561	0.04

$$\chi^2 \geq 11.0$$

$$P < 0.001$$

問 7 は、三系列の単位数についての質問であるが、その回答は表39の通りで、改訂と必要とする者が過半数を占めている。もっとも、問 6 では全体の単位数としては現状でよいとする意見が

大学の一般教育に対する社会的要請の調査・研究

過半数を占めているから、ここで現われた改訂への要求は、三系列のバランスに関する意見と見てよい。その点について調べてみると、表40のように、社会科学系列の単位増加を望む者が一番多く、自然科学系列での増加を望む者がこれに次いでいる。つまりここでは、現行一般教育の画一性についての批判がなされているわけである。

表39 三系列の単位について

現 状 で 可	要 改 訂	n. a.	計
230	295	36	561

表40 改 訂 方 向

学 部	要 望		人 文 科 学		社 会 科 学		自 然 科 学		その他
	要 増	要 減	要 増	要 減	要 増	要 減	要 増	要 減	
文 科	43	21	86	7	46	29	59		
理 科	19	22	32	12	50	7	31		
計	62	43	118	19	96	36	90		

問8では、外国語単位についてたずねてみた。すると、文科系・理科系ともに、単位の増加を望む者が断然多く、全体の60%強を占めることがわかった。なかでも、医学部の要求率が殊に高く、86%にも達した。逆に、現状でよいとする意見の持主は、家政学部が一番多く、約65%であった。

表41 外国語単位について () の中は%

意見	現状で可	要 増	要 減	n. a.	計
学部					
文 科	115 (31.4)	238 (65.0)	9	4	366
理 科	55 (28.2)	134 (68.7)	3	3	195
計	170 (30.3)	372 (66.3)	12	7	561

保健体育の単位についてたずねた問9では、問8の場合と違って、現状支持派が全体の66%強いとう、圧倒的優位に立ったが、なかでも目立ったのは家政学部の現状支持率100%である。また問10では、一般教育の履修方式についての意見を求めたのであるが、これに対しては、年次を追って漸減する方式を希望する者が最も多く、次いで一定期間集中方式、全学年を通しての履修の順となっている。ということはまた、現行方式への批判がかなり強い、ということでもある。

京 都 大 学 教 育 学 部 紀 要 X

表42 体育単位について

現 状 で 可	要 増	要 減	n. a.	計
372 (66.3)	103 (18.4)	83 (14.8)	3	561

表43 履修方式について

学 部	全学年に わたり	一定期集中	漸次へらして	そ の 他	n. a	計
文 科	38 (10.4)	112 (30.6)	196 (53.6)	18	2	366
理 科	20 (10.3)	57 (29.2)	108 (55.4)	9	1	195
計	58 (10.4)	169 (30.1)	304 (54.2)	27	3	561

最後に、一般教育だけでなく、大学教育全体についての卒直な意見を、自由記述の形で求めたところ、総数833を数える具体的意見が得られた。これを整理すると、表44のようになる。

表44 自 由 な 意 見

順 位	意 見	頻 数
1	人間形成についての批判・要望	103
2	教育の組織についての批判	86
3	修学年限延長への要望	81
4	教育内容に関する批判・要望	67
5	厳しい教育態度の要請	56
6	一般教育と専門教育の連繫についての要望	52
7	外国語教育拡充への要望	48
8	一般教育批判	34
9	教授法改善への要望	32
10	高校教育改善に対する意見	28
11	スタッフ強化への要求	14
12	全学校制度改革への意見	12
13	大学教育における社会的要請の強調	11
14	大学間、学部間の交流深化に対する要望	10
15	その他	199
計		833

なお、順序が逆になったが、この調査の学部別標本数及び回収率は次の表の通りである。

表45 回 収 率

学部 標 本	教	文	経	法	商	農	医	家	理	工	計
標 本 数	64	231	50	120	223	31	50	20	53	158	1000
回 収 数	38	133	49	59	87	21	21	13	29	111	561
回 収 率	59.4	57.6	98.0	49.2	39.0	67.7	42.0	65.0	54.7	70.3	56.0

4. む す び

以上によって、大学的一般教育に対する、経営者層・卒業生等の意見や要求の一端をうかがい知ることができる。もちろんこれ等は、各人において十分に検討された結果としての、大学教育改善に対する提言ではなく、あくまで、突然の質問に対する意見に過ぎない。しかし、単なる意見とはいうものの、これ等のうちには、現行大学教育の弱点を指摘し、あるいは、大学教育への不信感を表明したことにおいて、大学教育の今後のり方を示唆するものが決して少なくはない。そうしたことがらについて、二、三簡単なまとめをしておきたい。

まずその一つは、経営者や卒業生の大多数が、大学における一般教育の役割ないし意義を、積極的に認めている、ということである。その点において、新制大学に一般教育の課程と科目を設けたということは、適切な措置であったといえよう。もっとも、一般教育の重要性に対する認識の度合は、経営者層と卒業生とでは、かなり異なっている。こうしたずれの生ずる理由は、恐らく、経営者層が、大学卒業生を各事業体の将来の幹部要員と見て、指導者として必要な幅広い教養を重視しようとするのに対し、新しい卒業生の多くが、日常の職場生活に必要な専門的知識・技能の習得ないし駆使に忙殺されていて、一般的教養を顧みる余裕に乏しい点にあるであろう。が、大学卒業生の一般的教養に対する要請は、今後更に増大しこそすれ、決して減少することはないまい。そのことは、入社試験における一般教養のテスト、人物テストの比重が漸時増大しつつある点からも、十分に理解できるのである。

第二には、一般教育への要求度が高いからといって、そのことは必ずしも、現行一般教育への評価が高いということにはならない、という点についての反省が大切であろう。表31その他で理解されるように、一般教育の現実についての評価は、まことに低いといわねばならない。その点で特にわれわれが重要視しなければならぬことは、自由記述のところで経営者層と卒業生の双方から一致して指摘されたように、現行の一般教育が人間形成に建設的役割を果たしていない、という事実である。一般教養の要素となる学科目や単位だけをどのように立派にそろえてみたところで、それだけでは無意味である。それ等に血を通わせ、人間形成的な力を与える、適切な学習組織と、教育的態度を堅持した熱心なスタッフがなければならぬ。マス・プロ方式や形式的単位制度が鋭く衝かれ、小数ゼミ制度による厳しい授業と人間的つながりが要請されたことは、けだし

当然であろう。

第三に、大学自体の今後の研究課題として、次のような問題が提起されたことは、極めて重大である。すなわち、現実的に、大学における専門教育と一般教育の連関性は、したがってまた一般教育のもつ効用と比重は、学部を異にすることによってかなり大きい相違を見せているが、これは果して、大学教育というものの本来的性格によるものであり、避けられないものであるか、それとも、大学自体の研究不足、現実認識の不徹底性から結果されたものがあるが、という点である。例えば、現実の産業社会において、文科系の職業と理科系の職業の要求するいわゆる専門性は大いに異なり、文科系学部卒業生に対して要求される専門度は、理科系に比べていちじるしく軽いといえる。若しそれが、産業及び職業の構成原理に基づくものであるならば、文科系学部においては、いいかげんな専門教育など廃止して、一般教育の巾と奥行を拡大すればよいことにもなる。また逆に、文科系理科系ともに、職業の要求する専門度が厳密な意味で同程度のものとすれば、文科系学部の学部構成及び学科構成を全面的に再検討してみる必要があるであろう。こうしたことがらは必然的に、一般教育の科目やその内容の再検討をも要求することになるであろう。デューイも指摘したように、大産業の社会には、それに見合った学科目や教育内容が、また教育方法がなければならぬはずだからである。

そうしたことも連関するのであろうが、外国語教育拡充に対する要求が、卒業生において特に強くうち出されてきたということも、大学の一般教育の今後の方向を再検討する場合、一つの示唆を与えるものというべきであろう。

先にあげた、いろんな表や数字の厳しい分析・究明は、これを後日に譲ることとして、今回は、共同調査の簡単な経過報告をさせてもらったのであるが、要するに、大衆社会の進展が、様々な角度から注視され、問題視されている折柄、大学における一般教育を、人間形成の正しい路線の上に位置づけることは、大学人に課せられた目下の急務というべきであろう。(完)

附 記：本報告は主として竹内義彰君を頼ったので、この点を附記して感謝の意を表する。(下程勇吉)